

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社システムサポート
【英訳名】	System Support Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小清水 良次
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 森田 直幸
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 森田 直幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	10,013,963	10,603,432	13,376,016
経常利益 (千円)	656,037	800,108	712,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	403,443	539,961	450,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,456	543,427	441,786
純資産額 (千円)	2,232,041	2,862,513	2,407,872
総資産額 (千円)	5,701,311	6,441,851	5,947,950
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.13	52.47	44.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.91	52.01	43.44
自己資本比率 (%)	39.1	44.4	40.5

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.35	18.97

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりによって国内外の経済活動が停滞し、先行き不透明な状況が一層高まりました。また新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、米中貿易摩擦などによるわが国経済への影響も引き続き懸念される状況となっています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたネット通販に関連したシステム基盤の構築や企業における業務の効率化及び生産性向上を目的とした投資需要、AIやIoT、クラウドサービスの利用領域の多様化等の流れに大きな変化はないものの、個々の企業の業績状況によっては予算の縮小が行われるなど、IT投資の勢いにばらつきが見られています。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、ERP導入案件、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドシステム導入案件等のクラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注、各種プロダクトの販売に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は10,603百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は776百万円（同12.0%増）、経常利益は800百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（同33.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（ソリューション事業）

ERP導入案件及びシステムの維持運用の効率化に向けたクラウドシステム導入案件等のクラウドサービス利用支援分野の受注が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,824百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は2,136百万円（同9.2%増）となりました。

（アウトソーシング事業）

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務等が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,346百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は441百万円（同10.6%増）となりました。

（プロダクト事業）

MOS（モバイル受発注システム）、就業役者（勤怠・作業管理システム）及びSHIFT E E（クラウド型ソフト管理システム）等の販売は堅調に推移いたしましたが、建て役者（建築業向け工事情報管理システム）において顧客数は増加したもののカスタマイズの受注が減少し、当第3四半期連結累計期間における売上高は412百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は225百万円（同10.7%減）となりました。

（その他）

北米で展開しているメディア関連事業等については、当第3四半期連結累計期間における売上高は20百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、6,441百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が432百万円、有形固定資産が38百万円増加したことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、3,579百万円となりました。これは主に賞与引当金が281百万円、短期借入金が270百万円増加、「その他」に含まれる未払費用が514百万円減少したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、2,862百万円となりました。これは主に利益剰余金が439百万円増加したことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「経営戦略の現状と見通し」についての重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,364,000	10,364,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	10,364,000	10,364,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日~ 2021年3月31日 (注)	26,000	10,364,000	523	723,001	516	592,928

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,343,900	103,439	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,364,000	-	-
総株主の議決権	-	103,439	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 システムサポート	石川県金沢市本町 一丁目5番2号	17,200	-	17,200	0.17
計	-	17,200	-	17,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,258	2,403,769
受取手形及び売掛金	1,833,608	2,266,076
商品及び製品	41,257	42,545
仕掛品	157,685	112,203
貯蔵品	1,753	6,900
その他	210,353	239,576
貸倒引当金	383	-
流動資産合計	4,631,532	5,071,071
固定資産		
有形固定資産	296,707	335,507
無形固定資産	219,344	244,675
投資その他の資産	1,800,365	1,790,596
固定資産合計	1,316,417	1,370,779
資産合計	5,947,950	6,441,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,644	562,669
短期借入金	2,680,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	127,250	96,860
リース債務	23,138	20,681
未払法人税等	181,972	163,630
賞与引当金	7,365	289,148
受注損失引当金	5,425	499
品質保証引当金	9,433	8,619
その他	1,566,682	952,804
流動負債合計	2,967,910	3,044,913
固定負債		
長期借入金	208,676	171,860
リース債務	42,492	27,434
役員退職慰労引当金	188,841	202,980
退職給付に係る負債	127,237	129,515
その他	4,919	2,632
固定負債合計	572,167	534,424
負債合計	3,540,078	3,579,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,085	723,001
資本剰余金	543,676	549,519
利益剰余金	1,171,734	1,611,149
自己株式	18,655	18,655
株主資本合計	2,413,841	2,865,015
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,635	2,459
退職給付に係る調整累計額	1,332	42
その他の包括利益累計額合計	5,968	2,502
純資産合計	2,407,872	2,862,513
負債純資産合計	5,947,950	6,441,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,013,963	10,603,432
売上原価	7,431,327	7,815,251
売上総利益	2,582,635	2,788,180
販売費及び一般管理費	1,888,818	2,011,448
営業利益	693,817	776,732
営業外収益		
受取利息	46	64
受取手数料	655	697
助成金収入	142	28,685
保険配当金	1,171	1,305
債務免除益	-	8,658
その他	468	1,132
営業外収益合計	2,484	40,543
営業外費用		
支払利息	14,811	11,998
為替差損	7,872	5,087
上場関連費用	17,257	-
その他	323	82
営業外費用合計	40,264	17,168
経常利益	656,037	800,108
特別利益		
固定資産売却益	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産除却損	4,465	-
投資有価証券売却損	116	-
減損損失	36,560	-
特別損失合計	41,141	-
税金等調整前四半期純利益	614,940	800,108
法人税等	211,497	260,146
四半期純利益	403,443	539,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,443	539,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	403,443	539,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	625	2,176
退職給付に係る調整額	638	1,289
その他の包括利益合計	12	3,466
四半期包括利益	403,456	543,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,456	543,427

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
投資その他の資産	142千円	438千円

2 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,380,000千円	2,380,000千円
借入実行残高	630,000	720,000
差引額	1,750,000	1,660,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
業務用資産	土地	(株)システムサポートアウトソーシングセンター (石川県金沢市)	36,560

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として業務用資産については各社事業部、サービス区分により資産グループの単位としております。また、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

上記業務用資産につきましては、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。使用価値の算定にあたっての割引率は4.0%を採用しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	123,951千円	125,253千円
のれんの償却額	3,055	3,055

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	15,104	3	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が136,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が136,988千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,559	10	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

(注) 2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリューション	アウト ソーシング グ	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,309,724	1,250,006	436,194	9,995,926	18,037	10,013,963	-	10,013,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	39,679	21,703	61,490	17,028	78,518	78,518	-
計	8,309,832	1,289,686	457,898	10,057,416	35,065	10,092,482	78,518	10,013,963
セグメント利益 又は損失()	1,956,312	398,836	252,341	2,607,490	1,162	2,606,328	23,692	2,582,635

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,607,490
その他	1,162
合計	2,606,328
調整額	23,692
四半期連結損益計算書の売上総利益	2,582,635
販売費及び一般管理費	1,888,818
四半期連結損益計算書の営業利益	693,817

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産において、土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては36,560千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年7月1日 至2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリュー ション	アウト ソーシン グ	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,824,870	1,346,214	412,334	10,583,418	20,014	10,603,432	-	10,603,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44,107	4,790	48,897	16,864	65,762	65,762	-
計	8,824,870	1,390,322	417,124	10,632,316	36,878	10,669,195	65,762	10,603,432
セグメント利益	2,136,702	441,089	225,381	2,803,173	2,927	2,806,101	17,920	2,788,180

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,803,173
その他	2,927
合計	2,806,101
調整額	17,920
四半期連結損益計算書の売上総利益	2,788,180
販売費及び一般管理費	2,011,448
四半期連結損益計算書の営業利益	776,732

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円13銭	52円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	403,443	539,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	403,443	539,961
普通株式の期中平均株式数(株)	10,052,269	10,291,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円91銭	52円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	317,550	90,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社システムサポート
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
金沢事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムサポート及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。